

令和4年度予算書大要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 事業別当期一般正味財産増減（総括）

（単位：千円）

	公益目的事業	収益事業			法人会計	合計
	相互救済・防災	会館	保険手続	共通		
経常収益						
特定資産運用益計	12,585	7,941	0		16	20,542
事業収益計	15,704,629	1,555,660	52,080		203,201	17,515,570
雑収益計	1,940	102	0		4	2,046
経常収益計 A	15,719,154	1,563,703	52,080		203,221	17,538,158
経常費用						
事業費計	15,719,154	2,067,445	37,427		—	17,824,026
管理費計	—	—	—		203,221	203,221
経常費用計 B	15,719,154	2,067,445	37,427		203,221	18,027,247
当期経常増減 C = A - B	0	△ 503,742	14,653		0	△ 489,089
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		0	0
経常外収益計 D	0	0	0		0	0
経常外費用						
経常外費用計	0	0	0		0	0
経常外費用計 E	0	0	0		0	0
当期経常外増減 F = D - E	0	0	0		0	0
収益事業からの振替 G	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減 H = C + F + G	0	△ 503,742	14,653	0	0	△ 489,089
法人税、住民税等 I	0	697	23		0	720
当期一般正味財産増減 J = H - I	0	△ 504,439	14,630	0	0	△ 489,809

2 事業別当期一般正味財産増減（明細）

（1）公益目的事業

相互救済・防災事業

（単位：千円）

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	12,585	19,291	△ 6,706	
消防・防災施設整備事業等 資金融資資産受取利息	11,440	18,170	△ 6,730	融資分の受取利息（令和4年度の 融資総額は約102億円の予定）
その他特定資産受取利息	1,145	1,121	24	
事業収益	15,704,629	14,219,982	1,484,647	
建物分担金収益	6,688,823	6,377,506	311,317	別途、法人会計に138,177千円計 上（業務方法書第5条）
自動車分担金収益	3,212,976	3,164,324	48,652	別途、法人会計に65,024千円計 上（業務方法書第5条）
支払備金戻入額	5,800,000	4,600,000	1,200,000	保険業法に準じて計上
普通責任準備金戻入額	0	68,000	△ 68,000	
その他事業収益	2,830	10,152	△ 7,322	平衡負担金収益
雑収益	1,940	1,690	250	
經常収益 計 A	15,719,154	14,240,963	1,478,191	
事業費	15,719,154	14,240,963	1,478,191	
建物災害共済金	10,200,000	9,400,000	800,000	過年度の風水災による災害共済 金支払見込額を含めて計上
自動車災害共済金	2,328,000	2,300,000	28,000	過去5年間の災害共済金額の実績 を参考に計上
損害調査等費用	29,858	32,541	△ 2,683	相互救済事業の損害調査に係る 費用を計上
地震災害見舞金	30,000	30,000	0	東日本大震災等を除く過去10年 間の実績を参考に計上
普通責任準備金繰入額	44,000	0	44,000	保険業法に準じて計上
異常危険準備金繰入額	1,664,855	875,318	789,537	異常危険準備金に関する規程に 基づき計上
調査研究費	8,636	8,044	592	防災に係る調査研究費等を計上
防災専門図書館費	9,294	9,861	△ 567	
協助金	56,000	100,000	△ 44,000	全国的規模に係る防災・危機管 理に関する調査研究事業等への 協助金
減価償却費	44,264	83,328	△ 39,064	サーバー一式等の減価償却費
租税公課	36,294	36,541	△ 247	
委託費	124,391	222,306	△ 97,915	共済基幹システム運用費用他
人件費	963,672	952,076	11,596	給料手当、福利厚生費、退職給 付費用等
物件費他	179,890	190,948	△ 11,058	会議費、旅費交通費、通信運搬 費、賃借料等
經常費用 計 B	15,719,154	14,240,963	1,478,191	
当期經常増減 A－B	0	0	0	

(2) 収益事業

ア 会館事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
特定資産運用益	7,941	7,536	405	
事業収益	1,555,660	1,647,572	△ 91,912	
貸室収益	172,731	172,731	0	都市東京事務所26市+3団体へ賃貸
会議室収益	700,000	828,000	△ 128,000	東京ロイヤルホテルへ運営委託
客室収益	496,670	468,050	28,620	東京ロイヤルホテルへ運営委託
食堂収益	136,840	129,240	7,600	東京ロイヤルホテルへ運営委託
駐車場収益	3,561	3,817	△ 256	
負担金収益	45,858	45,734	124	
雑収益	102	102	0	
経常収益 計 A	1,563,703	1,655,210	△ 91,507	
事業費	2,067,445	2,139,471	△ 72,026	
会館運営委託費	989,517	1,032,118	△ 42,601	東京ロイヤルホテルの必要経費及び報酬
機械運転保守費	171,434	168,175	3,259	
駐車場等委託費	19,313	19,313	0	
清掃及消毒費	36,561	37,573	△ 1,012	
減価償却費	322,676	327,226	△ 4,550	建物、建物附属設備等
営繕費	90,795	94,060	△ 3,265	
光熱水道費	165,942	167,561	△ 1,619	
租税公課	200,561	208,133	△ 7,572	
委託費	11,689	20,547	△ 8,858	施設情報管理システム保守料等
人件費	47,678	52,646	△ 4,968	
物件費他	11,279	12,119	△ 840	賃借料、保険料等
経常費用 計 B	2,067,445	2,139,471	△ 72,026	
当期経常増減 A-B	△ 503,742	△ 484,261	△ 19,481	

イ 保険手続事業

(単位：千円)

	当年度	前年度	増 減	備 考
事業収益	52,080	50,760	1,320	
自賠責手数料収益	16,080	15,860	220	
道賠責手数料収益	36,000	34,900	1,100	
経常収益 計 A	52,080	50,760	1,320	
事業費	37,427	35,800	1,627	
人件費	34,251	33,119	1,132	
物件費他	3,176	2,681	495	
経常費用 計 B	37,427	35,800	1,627	
当期経常増減 A-B	14,653	14,960	△ 307	

3 共済基金分担金の法人会計への充当額（業務方法書第5条関係）

管理費（法人会計） 予算額 203,221千円

（単位：千円）

種 別	分担金額 A	充当額 B	割合 B ÷ A	備 考
建物総合損害共済	6,827,000	138,177	2.0%	充当限度額 546,160
自動車損害共済	3,278,000	65,024	2.0%	充当限度額 262,240
合 計	10,105,000	203,201	2.0%	充当限度額 808,400

（参考）

公益社団法人全国市有物件災害共済会業務方法書（平成23年9月9日制定）抄

（共済基金分担金の一部の法人会計への充当）

第5条 前条第1項の共済基金分担金は、毎事業年度における共済基金分担金総額の8%以内を当該年度における法人会計のための経費に使用することができる。

2 （略）

4 資金調達の見込み（定款第38条）

当期の借入れの予定は、ありません。

5 設備投資の見込み（定款第38条）

（単位：千円）

設備投資の予定	あり		
会計区分	設備投資の内容	支出又は収入 の予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公益目的事業会計	経理システムサーバー一式更新	9,029	自己資金
公益目的事業会計 収益事業会計(会館) 法人会計	ファイルサーバー一式更新	14,199	自己資金
	自動制御機器更新	5,980	自己資金
	誘導灯・9～12階給湯室等照明LED化	5,916	自己資金
	継電器・地中線用負荷開閉器更新	4,725	自己資金
	キュービクルリレー更新	2,834	自己資金
	パソコン機器一式購入	2,600	自己資金
	その他	1,546	自己資金
収益事業会計(会館)	Wi-Fiアンテナ強化・更新	24,290	自己資金
	1～7階厨房等照明LED化	11,575	自己資金
	14階客室内装改修	7,500	自己資金
	厨房消火設備及びアクアクリン設備	6,132	自己資金
	アイリス厨房オープン入替	1,315	自己資金
	その他	1,062	自己資金
合 計		98,703	

6 特定資産（資産取得資金）の積立額の見込み

積立額 減価償却引当資産 20,000千円